

2025年3月期 決算説明資料



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

明豊ファシリティワークス株式会社

2025年3月期 決算サマリー

2025年3月期 決算サマリー

1 Q

◆ 2024.04 「CM選奨2024」 2件受賞

◆ 2024.04 経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定

2 Q

◆ 2024.11.08 業績予想及び配当予想を上方修正

- 堅調な受注等に伴い、各利益が当初予想を上回る見込となったため上方修正
- 上記業績予想の修正を踏まえ、年間配当金を38.00円から38.50円（当該金額を下限とする）へ上方修正

3 Q

◆ 2025.02.07 業績予想及び配当予想を上方修正

- 引き続き堅調な受注等に伴い、各利益は前回予想を上回る見込となったため、今期2度目の上方修正
- 上記業績予想の修正を踏まえ、年間配当金を38.50円から41.50円（当該金額を下限とする）へ上方修正

4 Q

◆ 受注粗利益、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益が過去最高を記録

◆ 配当方針である配当性向55%程度に基づき、年間配当金を41.50円から42.50円へ1円増配し、12期連続の増配

- 2026年3月期については、業績の伸びを踏まえ、1株あたり配当金の下限を41.50円から43.00円へ引き上げ13期連続増配予定

※当社ホームページにて「サービス・事例 実績」「受賞 実績」を掲載しております<https://www.meiho.co.jp/ir/news/>

2025年3月期 決算概要

1 2025年3月期 決算概要 ①PL

優秀な人材の確保を目的とした社員の処遇向上及び、採用と教育による体制強化に伴い販売費及び一般管理費は増加したものの、当社CMの社会的役割が一層高まり、当社への引き合いが増えた結果、当事業年度末における各利益は、過去最高を記録しました。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2024年3月期 累計実績	2025年3月期 累計実績	対前年同期比		
			増減額	増減率	
売上高	5,266	5,716	450	8.6%	
売上総利益	2,771	3,112	340	12.3%	↑過去最高
営業利益	1,068	1,226	157	14.8%	↑過去最高
営業利益率（%）	20.3	21.5	—	1.2P	
経常利益	1,070	1,230	159	14.9%	↑過去最高
当期純利益	790	910	119	15.1%	↑過去最高

2 2025年3月期 決算概要 ②BS

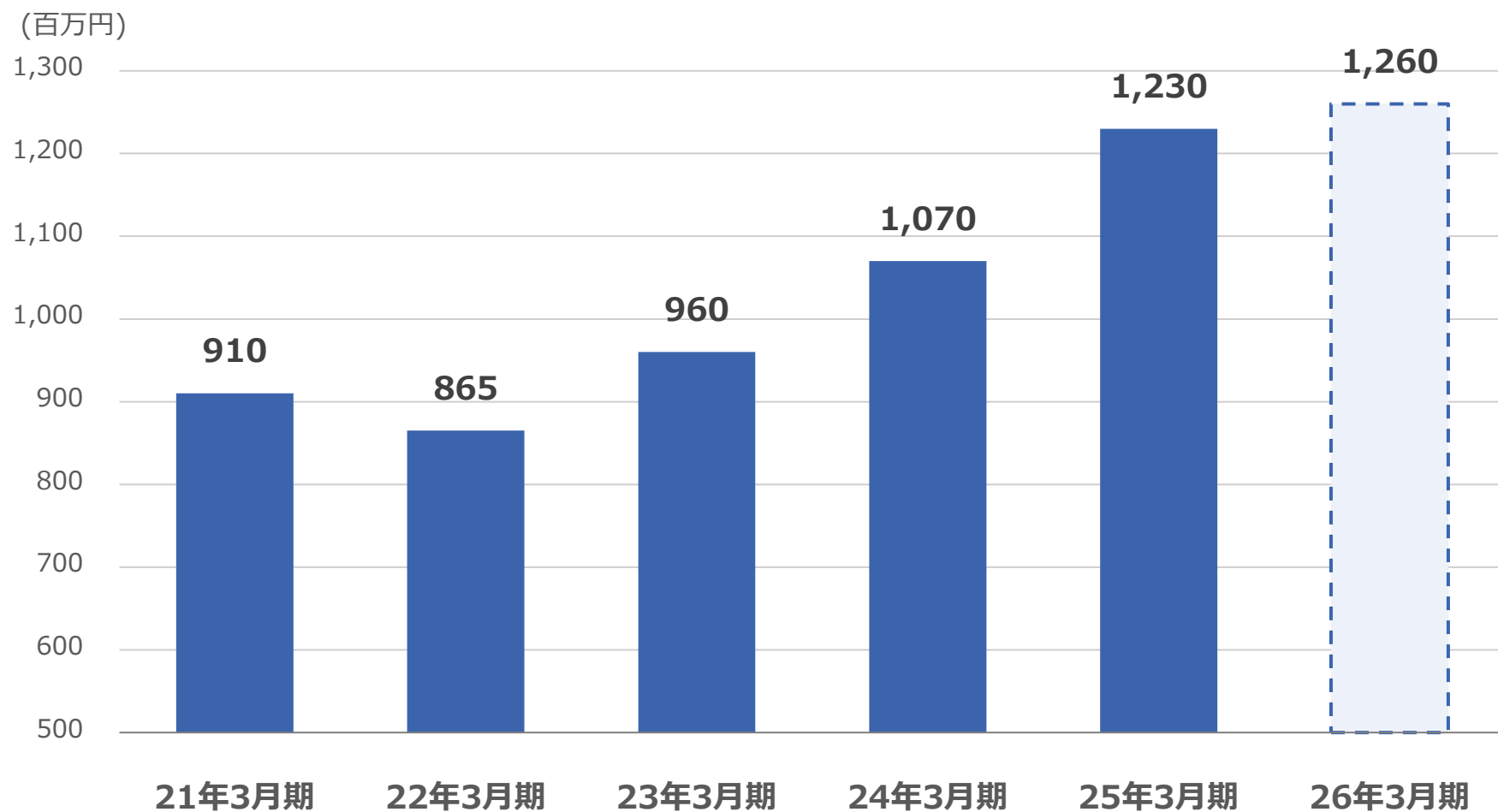
2025年3月末の売上高増加に伴い、売上債権が増加し、現金及び預金が減少しております。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2024年3月末	2025年3月末	対前年度末	
			増減額	増減率
資産	7,323	8,027	703	9.6%
（現金及び預金）	1,707	829	△878	△51.4%
（売上債権）	3,994	5,343	1,348	33.8%
負債	2,238	2,430	191	8.6%
（従業員賞与引当金）	621	785	164	26.4%
（未払金・未払費用・未払税金）	621	682	60	9.8%
純資産	5,084	5,597	512	10.1%
（自己資本）	5,065	5,575	509	10.1%

3 経常利益の推移

当事業年度末における経常利益は、過去最高の結果を記録しました。



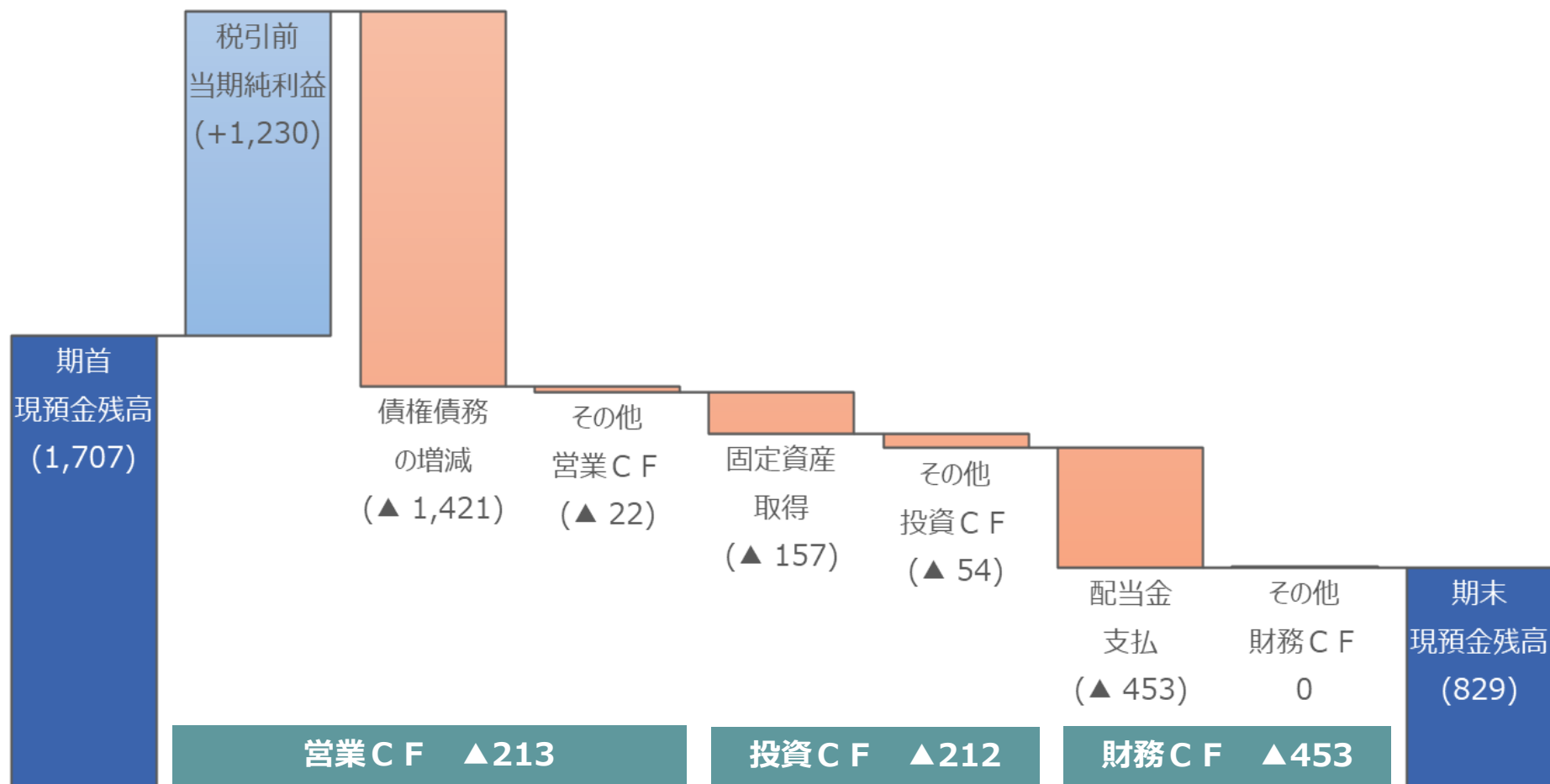
(予想)

(表示単位未満切り捨て)

4 キャッシュフローの推移

2025年3月末の売上高増加に伴う債権債務の増減が△1,421百万円となり、期末現預金残高は829百万円に減少しました。なお、売上債権等の回収により2025年4月末の現預金残高は2,544百万円に増加しております。

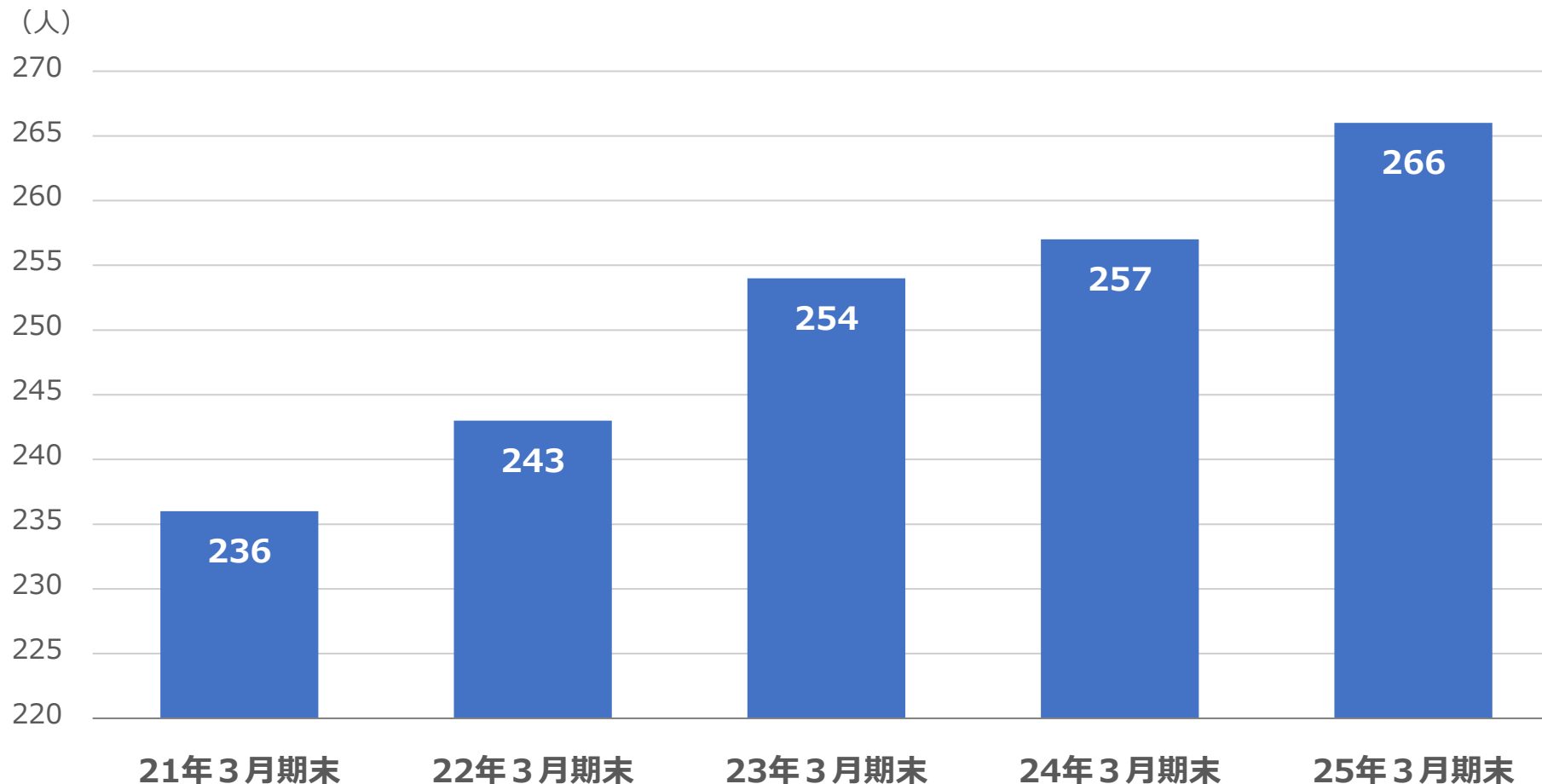
(百万円)



5 社員数の推移

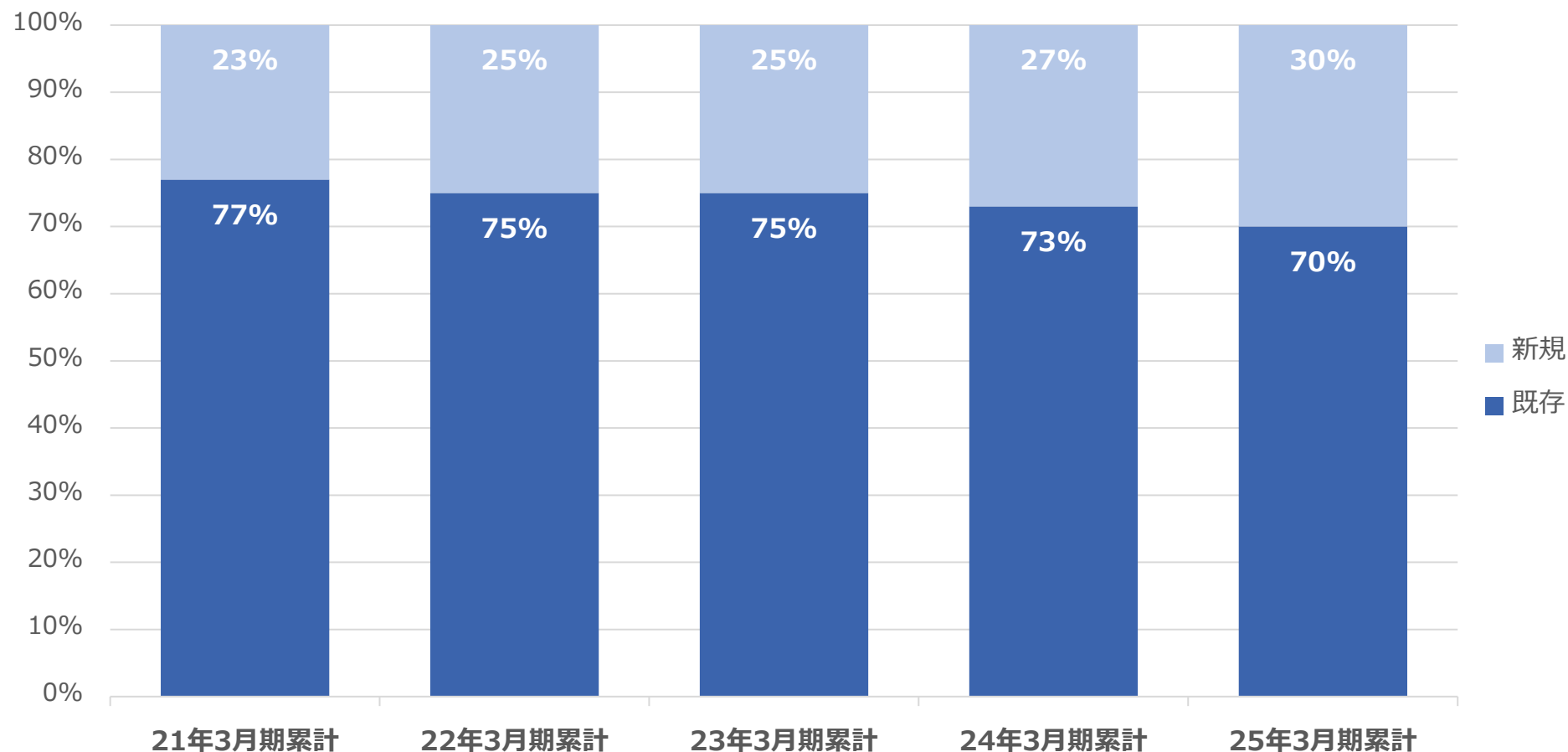
当事業年度末の従業員数は、前事業年度末に対し9名増の266名となりました。

今後も優秀な人材の採用と人材育成システムの向上に一層力を入れて取り組み、社員一人ひとりの成長と組織力強化による顧客本位の「明豊のCM」を徹底することで事業の社会性を高め、継続的な企業価値向上を実現してまいります。



6 受注金額 新規顧客・既存顧客の比率推移

多くのお客様から継続してご依頼いただき、既存顧客が全体の7割を占めております。また、新規の引き合いも増加傾向にあります。



2025年3月期 各セグメント状況

1 オフィス事業

- ・大規模移転や統廃合などのオフィス再編の可否や執務環境改善、働き方改革の構想策定、移転先ビルの選定支援を含むプロジェクト立ち上げ段階から引越し完了までを、ワンストップ且つ高度な専門性によって支援

－ 動向 －

- 大規模開発によるオフィスビルの新築と工事費の高騰が続く中で、難度の高い新築ビル竣工同時入居型の大型移転やラボ施設構築などの設備要件が重視されるプロジェクトにおいて、当社の高い専門性への評価が一層高まっております
- 働き方改革及びDXに自ら取り組む先進企業として当社への関心が高まり、大企業のグループ統合等における働き方改革支援及び執務環境整備プロジェクトの引き合いが増加しました
- 公共分野では、外務省の「オフィス改革に関するコンサルティング業務（2024年度分）」の公募で当社が選定されました。その他、中央省庁等公共団体の施設における「働き方改革」の構想策定から定着支援までを行うサービス等、オフィス事業の公共分野案件が増加しております
- 上記の通り、大規模オフィスの増床や移転プロジェクト等大型案件の増加により、売上高は1,134百万円（前年同期比13.0%増）となりました
- 営業利益は、事業拡大に向けた体制強化のための先行的人件費の増加により、前年同等の114百万円（前年同期比4.7%増）となりました

2 CM事業

- ・ 建物の新築・改修や設備更新、脱炭素化やSDGs関連（環境共生・BCP・長寿命化等）に関して、事業の実現性検証や基本計画策定等プロジェクトの早期立ち上げを支援
- ・ 設計・調達・施工の各段階における品質の適正化やプロジェクトスケジュールの検証、当社データベースを活用した適正な工期短縮や、コストの妥当性検証等、顧客の事業目的実現を支援

－ 動向 －

- 地方公共団体庁舎や国立大学を始めとする教育施設等、数多くの公共施設において当社のCMサービスが採用されました
 - 国土交通省「2024年度地方公共団体における入札契約改善に向けたハンズオン支援業務」：公募にて11年連続選定
 - ※ その他、当社ホームページにて一般公募で受託した主な公共CM案件を掲載しております <https://www.meiho.co.jp/notices/>
- 民間では、グローバル企業の国内拠点となる大型研究施設、生産施設をはじめ、私立学校法人の教育施設の再構築や、大規模複合施設、地方拠点施設等、様々な分野での実績を重ね、既存顧客から継続的に引き合いを頂いております
- 建設を取り巻く環境変化の中で、発注者の意思決定をきめ細かく支援する当社CMの社会的役割が一層高まり、大手国内企業等の新規顧客からの引き合いも増加しております
- 売上高は堅調に推移し、3,250百万円（前年同期比6.7%増）となりました
- 営業利益は、売上高の増加に伴うコストの増加がある中で、生産性向上によって、839百万円（前年同期比17.0%増）となりました

3 CREM事業

- ・ 公共団体・金融機関・企業向けに大規模保有資産の最適化を支援
- ・ MPSを活用した多拠点施設同時進行プロジェクトの新築・改修・移転や基幹設備等の最適化更新
- ・ 脱炭素化及び環境・省エネ・ライフサイクルコストの最適化等の支援

－ 動向 －

- 当事業年度も、新規顧客を含む大企業の多拠点改修同時進行プロジェクトや自治体の公立学校改築計画、金融機関の各施設再編等を中心にサービスを提供しました
- MPSを活用して、個別プロジェクト（拠点）毎の進捗状況を可視化・一元管理し、工事コストやスケジュール管理及び保有資産の可視化とそれらのデータを活用することで、顧客におけるプロジェクト管理や多拠点施設の維持保全の効率化を支援しました
- 発注者支援事業として顧客の多拠点施設整備を効率化する、DXを活用した当社独自の「CMの価値提供」によって社会的なニーズの変化に応え、評価頂いた結果、売上高は924百万円（前年同期比8.6%増）となりました
- 営業利益は、売上高の増加に伴うコストの増加がある中で、生産性向上によって、201百万円（前年同期比34.3%増）となりました

4 DX支援事業

- ・ 10年以上の運用実績を踏まえて自社開発したクラウドシステム（※）を活用して顧客の働き方や施設の維持保全等に関するDX化を支援

（※）

- ・MeihoAMS®： 個人のアクティビティの可視化・定量化・気づきの確認、そして社員一人ひとり及び全社員の生産性や働き方向上を目的とするマンアワーシステム
- ・MPS®： 新設プロジェクト管理情報や施設の維持保全に関する情報を可視化・データベース化することで、効率的なプロジェクトの推進や計画的な維持保全及び「過去からの学び」を目的とする、情報の一元管理システム

－ 動向 －

- 顧客側の人材不足対策に伴う保有施設の維持保全プロセスの効率化等、顧客の視点に基づくMPS機能の充実化を推進し、当社DX支援事業への引き合いが増加しました
- CREM事業におけるMPS活用により、DX支援事業の売上も連動して増加しました
- DX化による働き方改革に取り組む企業や団体が増えている中、上記の通り、引き続き多くの引き合いを頂いた結果、売上高は406百万円（前年同期比11.9%増）となりました
- 売上高は増加したものの、体制強化による人件費やシステム開発費の減価償却費増加等により、営業利益は前年同期より低い71百万円（前年同期比22.9%減）となりました

2026年3月期 計画

1 2026年3月期 業績予想

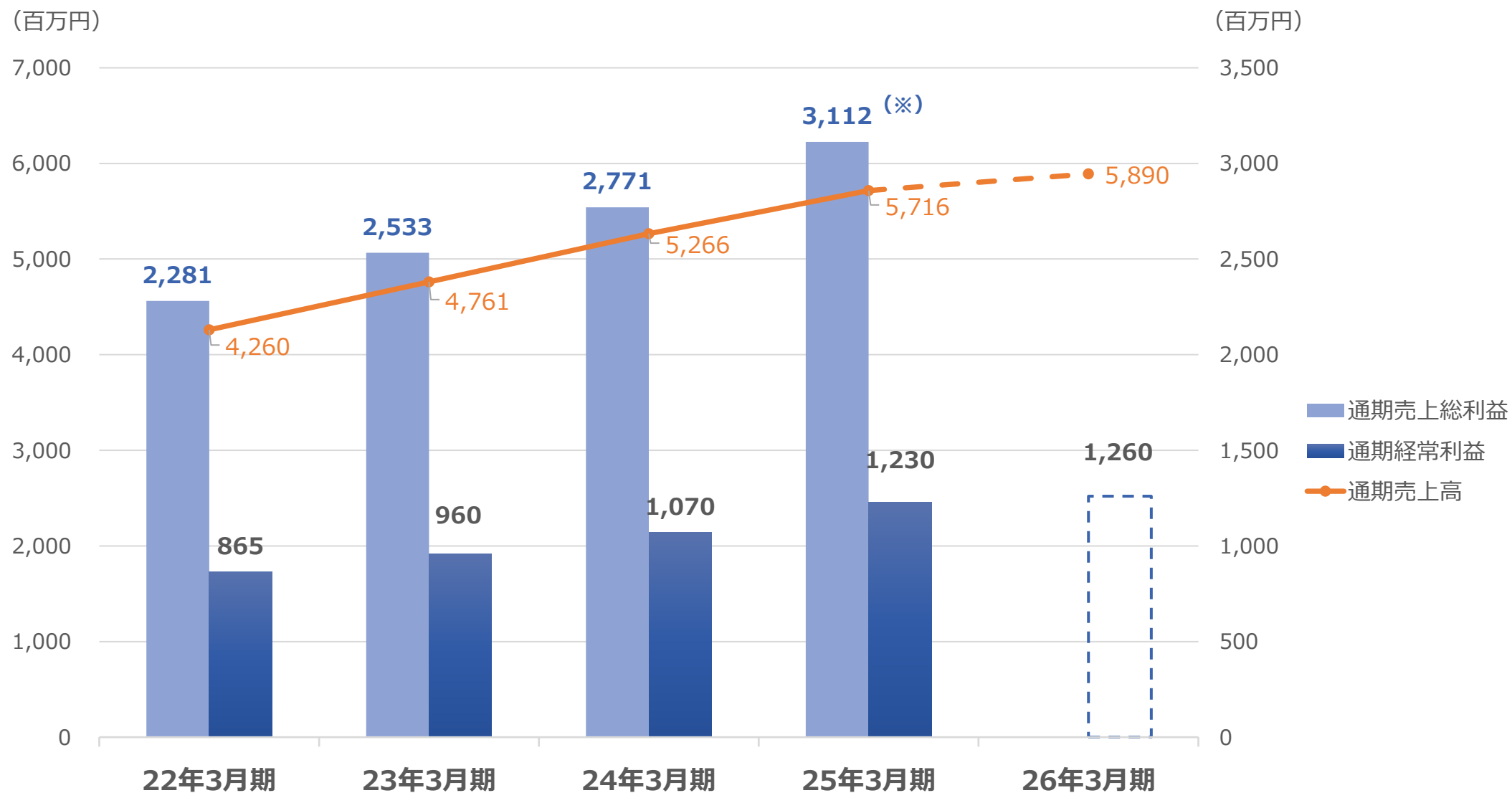
引き続き発注者単独で建設投資を実行することが困難な状況が続き、発注者支援事業に対する社会からの期待は、益々高くなると当社では予想しております。その一方で、民間の発注者による建設投資が慎重になるなど、当社を取り巻く環境について保守的に考え、また、大阪支店の移転による特別損失17百万円の発生を踏まえ、下記のとおり見込んでおります。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2025年3月期（実績）		2026年3月期（予想）		対前年同期比（通期）	
	2Q	通期	2Q	通期	増減額	増減率
売上高	2,658	5,716	2,782	5,890	173	3.0%
営業利益	695	1,226	698	1,257	30	2.5%
経常利益	697	1,230	700	1,260	29	2.4%
当期純利益	511	910	503	(※) 920	9	1.0%
自己資本当期利益率 (ROE)	—	17.1%	—	15.9%	—	△1.2P
1株当たり当期純利益	—	78.16円	—	78.29円	0.13円	0.2%
年間配当金	—	42.50円	—	43.00円	0.50円	1.2%

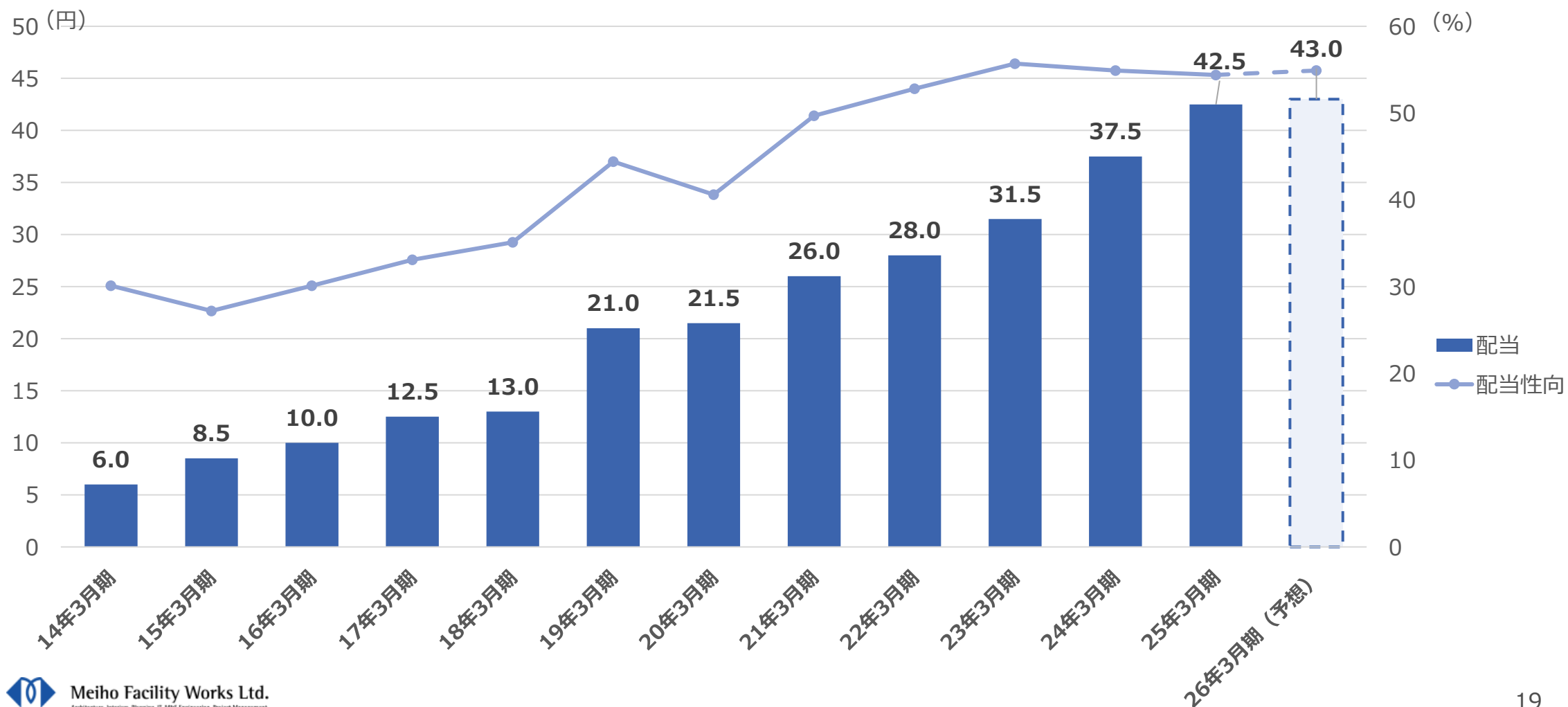
(※) 賃上げ促進税制による税額控除は2025年3月期65百万円に対して、2026年3月期は48百万円を見込んでおります。

2 業績の推移



3 1株あたり年間配当金の推移

配当方針である配当性向55%程度に基づき、2025年3月期の1株あたり年間配当金を、前回予想より1円増配の42.50円といたしました。また、2026年3月期及び2027年3月期については、業績の伸びを踏まえ、1株あたり年間配当金の下限を、41.50円から43.00円へ引き上げました。（13期連続増配予定）

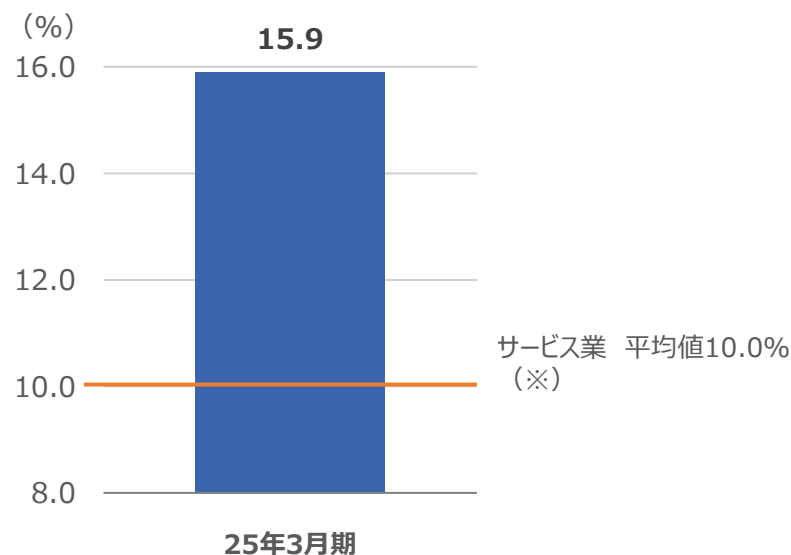


4 経営指標

当社成長性に関する経営指標といたしまして、**ROIC=15.9%(※1) > WACC=5.70%(※2)**の状況から現在の配当方針においても良好な状態を継続しております。

(※1) ROIC（投下資本利益率）：収益性

ROICは、業種平均を上回っております。



(※) 法人企業統計調査、その他のサービス業2023年度1,425社平均

(※2) WACC（加重平均資本コスト）：5.70%

- 2025/5/14付け終値：915円
- 負債コスト無し
- リスクプレミアム：6%(※)、ベータ：0.73(※)、無リスク金利：1.3%(※)

(※) WACC算定における各指標は、外部専門家による長期的な指標を採用し、最も普及している資本資産評価モデル(Capital Asset Pricing Model：CAPM)にて算出した指標です

ESG/SDGsへの取組み

ESG/SDGsへの取り組み

当社は「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」の企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて社会課題の解決を目指しています。資金面については、当事業年度も東京都発行のグリーンボンドに対して投資し、良質な都市環境実現を目的とした施策に貢献しております。また、2023年11月よりこども食堂への支援を開始するなど、地域社会の持続的発展に貢献しております。

企業理念＝「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」



G : ガバナンス

- ・ 隠し事のない経営
- ・ サービスプロセスの可視化
- ・ 取引の「フェアネス」「透明性」
- ・ ステークホルダーへの説明責任確保
- ・ 顧客への価値提供
- ・ ダイバーシティ、インクルージョンの推進



E : 環境

- ・ 社内技術チームによる脱炭素化支援CMの提供
- ・ 環境に配慮した施設の導入・運用支援（ZEB、オフグリッド等脱炭素化に資するCMの提供）
- ・ 施設の長寿命化のための各種提案、実現支援
- ・ 国内森林整備活動への参加

S : 社会

- ・ CMを通じた公正な競争環境の提供
- ・ 可視化された情報での意思決定支援
- ・ BCPの実現を考慮した施設の維持保全
- ・ DXを活用したワークライフバランスの向上
- ・ 「健康経営」に向けた各種取り組み
- ・ CSR団体への加盟、ボランティア活動奨励



※当社ホームページにてESG/SDGsの取り組みについて掲載しております。

・「サステナビリティ」基本方針
<https://www.meiho.co.jp/corporate/sustainability>

・「脱炭素化支援」サービス
<https://meiho.co.jp/service/carbonneutral/>



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。